

# BUSINESS REPORT 2015

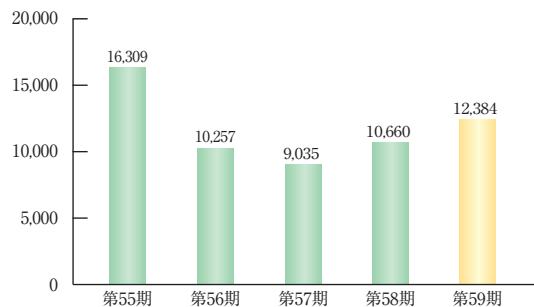
第59期 年次報告書  
2014.4.1～2015.3.31

株式会社**田中化学研究所**

# 財務ハイライト

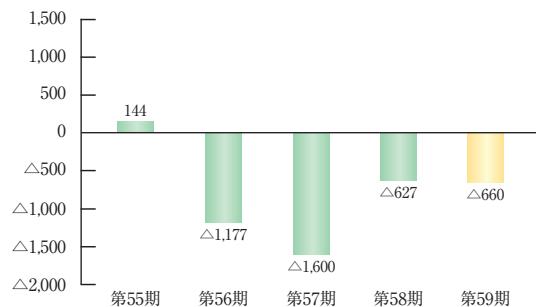
## 売上高

(単位：百万円)



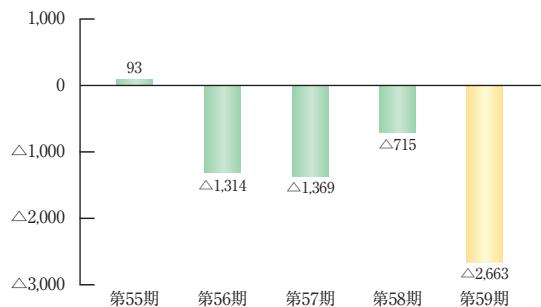
## 経常利益

(単位：百万円)



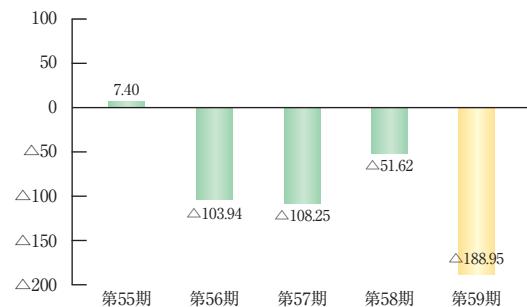
## 当期純利益

(単位：百万円)



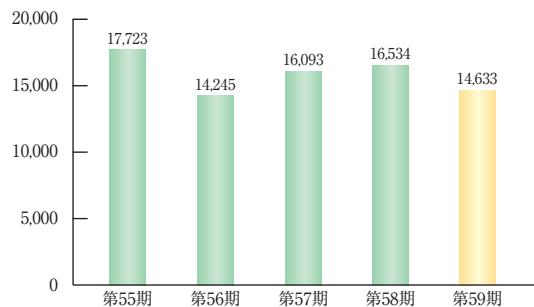
## 1株当たり当期純利益

(単位：円)



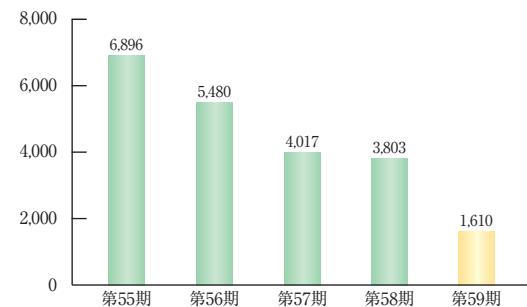
## 総資産

(単位：百万円)



## 純資産

(単位：百万円)



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

また、平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

当社の第59期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社田中化学研究所  
代表取締役 社長執行役員

田中 保

## 事業の概況

当事業年度における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、当初期待より電気自動車向けビジネスの本格化時期が遅れており、足許の主流は未だ民生用途になっております。

当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

民生向け用途においては、電動工具などの用途拡大による好調な面がありましたが、スマートフォンを含む携帯電話の伸長率低下や基本ソフトサポート終了に伴うノートパソコンの買い替え需要が一段落したこともあり、全体としては成長率が低下しております。

一方、環境対応車向け用途においては、総需要は拡大しているものの、充電インフラ整備や1回の充電での走行距離の問題に加え、世界的な原油安などの影響を受けて伸び悩んでいる状況となっております。

このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は、環境対応車向けリチウムイオン電池向け事業の成長、及び拡販戦略に基づく民生向けリチウムイオン電池向け新規顧客獲得により期初から回復基調でありましたが、第2四半期後半に発生しました主要顧客の大幅な在庫調整などの影響を受けまして、前事業年度と同等の前事業年度比1.2%の増加に留まりました。売上高は、当社販売製品の主原料となるニッケル及びコバルトの国際相場の上昇が寄与し前事業年度比16.2%の増加となりました。

その中で、民生向け製品に関しては、新規用途及び新規顧客向けのリチウムイオン電池用製品の販売量が伸長しておりましたが、第2四半期から第3四半期にかけて生じた上記記載の主要顧客の在庫調整が大きく影響して全体として前事業年度比2.9%の増加に留まりました。一方、環境対応車向け製品に関しては、リチウムイオン電池用製品の受注本格化により販売数量は前事業年度比43.3%増加したものの、主力のニッケル水素電池向けについて主要顧客の一過性の受注変動の影響を受けることとなり前事業年度比16.2%減少した結果、全体では前事業年度比2.0%の減少となりました。

民生向け、環境対応車向けの両方を合わせた電池別に説明しますと、ニッケル水素電池向け製品に関しては環境対応車向けが下支えになっておりますが、顧客の受注変動及び民生用途の低調推移のため、販売数量は前事業年度比15.0%の減少となりました。リチウムイオン電池向け製品は、上記記載の民生向け用途及び環境対応車向け用途の動向を受けて、前事業年度比12.1%の増加となりました。

以上のように、当事業年度においては付加価値の高い製品の販売数量増加に起因する売上高の増加は見られましたが、収益面については継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争や製品のプロダクトミックスの変化、先行投資を行った製造設備の減価償却負担増により厳しい状況は続いております。厳しい環境下ではありますが、当社としましては、環境対応車向け正極材料に代表される高機能性製品の事業拡大、新規顧客の獲得及び合理化、コスト削減策などの戦略を進めることにより収益改善に取り組んでまいります。

なお、環境対応車市場の成長が想定したスピードよりも遅く、かつ短期的に急速な成長が見込める状況ではないことから、環境対応車向けリチウムイオン電池用正極材料の生産設備を中心として、1,996百万円の減損処理を行い、回収可能性に見合った帳簿価格とする財務構造改革を実施いたしました。

以上の結果、売上高12,384百万円（前事業年度比16.2%増）、営業損失393百万円（前事業年度は営業損失476百万円）、経常損失660百万円（前事業年度は経常損失627百万円）、当期純損失は2,663百万円（前事業年度は当期純損失715百万円）となりました。

当社と住友化学株式会社（以下「住友化学」といいます。）は平成25年3月28日に締結しました資本業務提携契約に基づき、車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の共同開発に着手し、現時点で有望と思われるハイニッケル系材料を含めた幾つかの品目を見出しています。両社はかかる品目の商業化に向けて、確実かつ適時的な開発を進めていくためには、従来以上に両社一体となった開発体制の構築が必須であるとの認識を共有しております。そこで、平成26年12月24日開催の取締役会において、既に資本関係を構築している住友化学に対して第三者割当増資を行うことによる同社との資本関係強化が、両社研究要員の一層の交流促進等による共同開発体制の一体化を進め

るためにも最善であると判断し、当面の設備投資金額等も考慮した上で、本件第三者割当前の発行済株式総数の6.83%に相当する普通株式950,000株を発行し資本業務提携を強化しております。

### 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額はリースを含めて1,070百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	925百万円
研究開発設備	62百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	24百万円

### 資金調達状況

当社は、平成27年1月15日を払込期日として、住友化学を割当先とした第三者割当による新株式の発行を実施し、総額383百万円の資金調達を行いました。

### 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、民生用途及び将来の環境対応車用途の需要拡大に向けた大手資本の新規参入を含めグローバル市場での競争が激化しております。

このような環境下、短期的には国内電池メーカーのほか海外の有力電池メーカーへの販売強化に取り組む一方、中長期には今後成長が見込める環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料のリーディングカンパニーの地位を確保すべく、以下の経営戦略で当社経営資源の最適化を図り企業価値の向上に努めてまいります。

(経営戦略)

- ①環境対応車用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び事業構築
- ②民生用リチウムイオン電池向け正極材料の開発及び販売戦略
- ③ニッケル水素電池向け正極材料の販売戦略
- ④コア技術を活用した新規材料開発
- ⑤コスト力の強化
- ⑥強靱な組織体制の構築

平成27年6月

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,522,299	8,983,792
現金及び預金	3,444,485	3,347,476
受取手形	643,780	8,246
電子記録債権	118,632	331,448
売掛金	1,885,409	1,744,617
商品及び製品	749,027	914,478
仕掛品	919,068	1,092,592
原材料及び貯蔵品	470,339	683,233
前払費用	16,606	14,885
その他	274,948	846,813
固定資産	8,012,126	5,649,754
有形固定資産	7,747,494	5,308,883
建物（純額）	1,725,321	1,588,564
構築物（純額）	81,122	68,325
機械及び装置（純額）	4,463,365	2,268,933
車両運搬具（純額）	7,682	4,862
工具、器具及び備品（純額）	51,184	45,302
土地	1,390,476	1,156,469
建設仮勘定	28,341	176,425
無形固定資産	17,382	18,001
ソフトウェア	14,366	15,072
電話加入権	1,947	1,947
その他	1,068	981
投資その他の資産	247,248	322,869
投資有価証券	202,286	276,999
従業員に対する長期貸付金	3,335	2,097
長期前払費用	567	189
その他	41,511	44,035
貸倒引当金	△ 451	△ 451
資産合計	16,534,425	14,633,547

科目	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,527,884	12,331,294
支払手形	211,758	193,145
買掛金	3,194,572	2,881,704
1年内返済予定の長期借入金	534,999	8,001,125
リース債務	-	126,867
未払金	388,540	946,657
未払費用	27,681	8,199
未払法人税等	10,809	10,194
前受金	63,221	39,473
預り金	14,146	14,615
賞与引当金	48,394	46,770
設備関係支払手形	33,759	62,487
その他	-	51
固定負債	8,202,922	691,689
長期借入金	8,001,125	-
リース債務	-	535,337
繰延税金負債	37,552	57,876
退職給付引当金	59,953	5,201
資産除去債務	28,083	28,700
その他	76,208	64,573
負債合計	12,730,807	13,022,984
(純資産の部)		
株主資本	3,752,756	1,492,601
資本金	2,300,621	2,492,521
資本剰余金	2,169,202	1,646,050
資本準備金	2,169,202	1,646,050
利益剰余金	△ 715,052	△ 2,643,954
その他利益剰余金	△ 715,052	△ 2,643,954
繰越利益剰余金	△ 715,052	△ 2,643,954
自己株式	△ 2,015	△ 2,015
評価・換算差額等	50,861	117,961
その他有価証券評価差額金	66,226	120,388
繰延ヘッジ損益	△ 15,364	△ 2,427
純資産合計	3,803,617	1,610,562
負債純資産合計	16,534,425	14,633,547

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	10,660,626	12,384,470
売上原価	9,840,949	11,459,452
売上総利益	819,676	925,018
販売費及び一般管理費	1,296,144	1,318,537
営業損失(△)	△ 476,467	△ 393,519
営業外収益	44,074	23,103
営業外費用	194,793	289,819
経常損失(△)	△ 627,186	△ 660,234
特別利益	167,638	63,376
特別損失	249,632	2,060,462
税引前当期純損失(△)	△ 709,180	△ 2,657,320
法人税、住民税及び事業税	6,460	6,701
法人税等調整額	△ 588	△ 226
当期純損失(△)	△ 715,052	△ 2,663,795

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,542	440,437
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,236	△ 409,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	281,466	△ 162,633
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22,605	33,938
V 現金及び現金同等物の増減額	220,377	△ 98,133
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,224,108	3,444,485
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,444,485	3,346,351

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	△ 715,052	△ 715,052	△ 2,015	3,752,756	66,226	△ 15,364	50,861	3,803,617
会計方針の変更による累積的影響額							19,840	19,840		19,840				19,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	△ 695,211	△ 695,211	△ 2,015	3,772,597	66,226	△ 15,364	50,861	3,823,458
当期変動額														
新株の発行	191,900	191,900		191,900						383,800				383,800
準備金から剰余金への振替		△ 715,052	715,052	-						-				-
欠損填補			△ 715,052	△ 715,052			715,052	715,052		-				-
当期純損失(△)							△ 2,663,795	△ 2,663,795		△ 2,663,795				△ 2,663,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											54,162	12,936	67,099	67,099
当期変動額合計	191,900	△ 523,152	-	△ 523,152	-	-	△ 1,948,743	△ 1,948,743	-	△ 2,279,995	54,162	12,936	67,099	△ 2,212,895
当期末残高	2,492,521	1,646,050	-	1,646,050	-	-	△ 2,643,954	△ 2,643,954	△ 2,015	1,492,601	120,388	△ 2,427	117,961	1,610,562

## 会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号 株式会社田中化学研究所  
 設立 昭和32年12月  
 資本金 2,492,521千円  
 主な事業内容 当社は、二次電池用の正極材料ならびに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。  
 従業員数 180名 (前事業年度比増減なし)

## 役員 の 状 況 (平成27年6月19日現在)

代表取締役社長執行役員	田 中 保
取締役常務執行役員	茂 莉 雅 宏
取締役執行役員	嶋 川 守
取締役	久 野 和 雄
常勤監査役	大 嶋 哲 夫
監査役	増 田 仁 視
監査役	篠 原 芳 明

## 株式 の 状 況 (平成27年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株  
 ②発行済株式の総数 普通株式 14,850,800株  
 ③株主数 6,687名  
 ④大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	2,200,000	14.81
田中 保	1,264,200	8.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000	3.10
田中 浩	390,000	2.63
株式会社福井銀行	300,000	2.02
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	263,100	1.77
住友商事株式会社	250,000	1.68
住友生命保険相互会社	210,000	1.41
田中 学	171,000	1.15
田中 健	171,000	1.15

(注) 持株比率は自己株式 (1,037株) を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 Tel : 0120-094-777 (通話料無料)  
 同 連 絡 先  
 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場)  
 公 告 方 法 電子公告により行う  
 電子公告URL <http://www.tanaka-chem.co.jp/>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

## お知らせ

### 株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内



### 田中化学研究所ホームページ

<http://www.tanaka-chem.co.jp/>

最新の当社IR情報等をご覧ください。

